

事務事業名		地域・大学連携推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☒ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 17 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	22 地域経済を支える鉱工業の振興			
	基本事業名	02 新事業の創出			
根拠法令				予算科目 会計 01 款 02 項 01 目 06 事業 30	
所属	部課名	企画政策部企画調整課			
	係名	企画係	電話 0192-27-3111 内線 212		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) [産学官連携] 大学 (北里大学海洋生命科学部、岩手大学等) や各研究機関等のもつ研究成果や知識を活用し、「産 (企業・事業者)」「学 (大学・研究機関など)」「官 (行政)」の連携により、共同した取り組みを進め、地域産業の振興につなげる。 [事業概要] 北里大学海洋生命科学部等や市内漁協・企業が、教育研究・新商品の開発などを連携して実施する場合に必要な支援を行う。具体的には、北里大学海洋生命科学部 (教員・事務局) をはじめ、研究に意欲的な大学側と地元漁協等との意見交換や懇談、により必要な支援を展開、という形で行ってきた。本事業に係る経費は、主に共同で取り組みを行う初期段階において、小規模の支援が必要となった場合の研究費補助金、旅費である。 なお、本格的な共同研究実施にあたっての市の支援制度としては、産学官連携研究開発事業補助金 (担当: 港湾経済課) がある。				全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 打合せや報告会等の実施回数 回	
・北里大学海洋生命科学部事務局との打合せ		イ 打合せテーマ数 件	
・北里大学就業力育成支援地域連携会議への参画		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・北里大学海洋生命科学部事務局との打合せ		名称 単位	
震災により、平成23年度から海洋生命科学部が神奈川県相模原市へ一時移転しているため、再開に向けた要望活動等を実施する。		カ この事業に携わる事業者 (団体) 数 団体	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		キ この事業に携わる大学等の関係者数 人	
市内事業者		ク	
大学等 (北里大学海洋生命科学部・岩手大学・県水産技術センターなど)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称 単位	
連携して新事業の創出に取り組む		サ この事業で実施している共同研究テーマ数 件	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
・多様な連携・交流が行われる。		ス	
・既存企業が新分野に展開する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	488	1,868	1,442	1,323	2	0
	事業費計 (A)	千円	488	1,868	1,442	1,323	2	0
	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	1
	延べ業務時間	時間	1,500	900	800	200	20	20
	人件費計 (B)	千円	6,000	3,600	3,200	800	80	80
	トータルコスト(A) + (B)	千円	6,488	5,468	4,642	2,123	82	80
活動指標	ア	回	37	18	18	10	4	4
	イ	件	8	7	8	5	2	2
	ウ							
対象指標	カ	団体	6	6	6	5	3	1
	キ	人	8	8	10	8	3	9
	ク							
成果指標	サ	件	7	7	5	4	0	0
	シ							
	ス							

事務事業ID	0321	事務事業名	地域・大学連携推進事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・平成15年度に大船渡市と北里大学水産学部（現海洋生命科学部）との間で連携交流懇談会を開催し、連携交流及び水産分野の課題解決に向けて取り組んでいくこととし、平成16年度に学部教員と地元漁業者の懇談会を開催し地域課題からテーマを選定、平成17年度から具体的な共同研究等を実施している。 ・また、平成17年度には、農業分野の課題解決を図る（耕作放棄地の解消など）ため、岩手大学農学部と連携して取り組むこととなった（20年度で終了）。			
事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
○産業 経済活動のグローバル化に伴う競争の激化により、これまで以上に製品の高付加価値化への対応が求められている。 ○大学 少子化に伴う経営体としての自立を必要とする。地域に必要な大学として社会に貢献していくという意識が高まってきた。 震災により、平成23年度から北里大学海洋生命科学部は、相模原キャンパスへ一時移転している。 ○市 自己決定・自己責任を原則とした地方分権の推進により、さらに地域間競争が激化している。 経済活動のグローバル化に伴い、産業振興を従来型の企業誘致にのみ頼る手法では、ある程度限界が生じている。			
この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・大学等との取り組みを行うことで、新たな事業発展への可能性がある。反面、大学の研究と地域のニーズとがうまくみ合わない、連携して取り組むことの難しさを感じることもある（市内事業者）。 ・産・学（特に北里大学）・官の連携を強化し、地域の産業振興につなげてほしい（議会）。 ・市や地域との連携交流も定着してきた。さらなる地域貢献を進めていきたい。また、平成22年度から5年間、文部科学省の支援を受け、学生の社会力向上のため、より現場実習等の教育カリキュラムを充実していく方針。より地域と大学が密接になっていくことを願う（大学）。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 大学の持つ研究成果や知識を地元事業者を紹介することで、新たな事業展開が見出される可能性がある。このような連携を多く設定し、地元事業者の新分野への展開につなげる。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 企業の業績向上は企業努力によることが基本であるが、産業振興は当市の重要課題の一つであることから、行政としても大学側との調整を図る役割を担うなど、産学官連携に積極的に関与又は支援していく必要がある。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 産学官連携は、市が市内事業者と大学などの研究機関との連携を仲介しながら、新たな産業を創出するものであり、対象、意図ともに適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 市内事業者と大学等との意見交換・協議の場を設けながら、新たな共同研究テーマを見出していくことで成果向上する余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 産業振興策の一つとして、産学官連携は重要であることから、廃止・休止することはできない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ・「産学官連携交流促進支援事業」(港湾経済課) ・「北里大学海洋生命科学部連携交流推進事業」(企画調整課) ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 事業の目的・対象団体等類似しており、統合により関連情報の把握、事業の効率性及び有効性等の点でメリットが多い。 ☐ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 共同で取り組みを行う初期段階において、小額規模の支援が必要となった場合への研究費補助金と協議に要する旅費等である。現状では必要な経費であり削減することはできない。(平成22年度は海洋生命科学部との会議・打合せのみであったことから歳出額なし)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 様々な関係機関との協議を重ねることで事業化への可能性が見出される。一定の成果が出て事業化に至ることができれば行政が関与する部分の人件費を削減できるが、初期段階では削減することはできない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 各関係機関において、自らが実施できる分野は各々の費用により実施しており、適正である。	

事務事業ID	0321	事務事業名	地域・大学連携推進事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・新たな研究テーマの設定に至らなかった。 ・産学官連携が複数課に関係しており、事務事業の統合を図った方が効率的で、連携の相手方にとってもわかりやすいと考える。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・市内事業者と大学等との懇談の場を多く設定し、新たなテーマ設定へつなげる。 ・行政による経費支援のあり方について、本事業における補助廃止を含め検討する(港湾経済課の産学官連携交流支援事業に一本化するなど)。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 (新たなテーマ設定) 各関係機関、庁内関係課等の連携を更に強化する。 (経費支援のあり方) 産学官連携関係課と協議する。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長
-------	-------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

産学官連携が複数課に関係しており、類似する事務事業との統合を図り、地元事業者のニーズ把握に努めながら、北里大学海洋生命科学部をはじめ、諸大学への働きかけを行うことで、成果向上が図られる余地はあるものとする。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

港湾経済課所管の「産学官連携交流支援事業」への統合を検討する。平成23年10月30日、岩手大学と東京海洋大学、北里大学の3大学が、三陸地域の水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するため、復興・発展に資する研究開発の企画・実施及び高度な専門技術や知識を有する人材の育成に努めることに合意した。また、釜石市に岩手大学三陸復興推進本部釜石サテライトが設けられるなど、産学官連携推進に向けた体制が整いつつある。今後、当市の産業界のニーズ把握に努めながら、市内事業者及び大学に対し積極的にアプローチしていくことで、成果向上が図られるものとする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項